

御前崎市牧之原市学校組合公立学校情報機器整備事業計画

令和 7 年 3 月 5 日

はじめに

文部科学省 GIGA スクール構想に基づく 1 人 1 台端末（以下「端末」という。）の整備については、国の令和元年度補正予算及び令和 2 年度の補正予算により国費も投じられ前倒し整備が行われました。

GIGA 第 2 期の端末更新整備を含む GIGA スクールの一層の推進等については、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和 6 年 11 月 22 日閣議決定）において、「GIGA スクール構想第 2 期を推進するため、共同調達スキームの下での 1 人 1 台端末の更新、学校の通信ネットワークの改善、次世代校務 DX 環境の整備に取り組む地方公共団体を支援するとともに、地域間格差の解消に向けた好事例の創出や横展開を含む伴走支援に取り組む。」とされ、GIGA 第 2 期の端末更新も国費投入される中での整備となります。今後も引き続き GIGA スクールを安定的に実施し、個別最適な学びと協働的な学びの充実に向かうために、学校現場での日常的な利活用が求められており、本組合も、その環境をより醸成していく必要があると考えます。

また、文部科学省は、令和 5 年 12 月に「教育 DX に係る KPI の方向性」を示し、その流れの中で「教育 DX に係る当面の KPI」を取りまとめました。経済対策において予定されている令和 8 年度の検証にあたっては、本組合も地方公共団体の立場として、国費及び学校組合費によって行われた GIGA 第 2 期整備活用の現状総括と、継続的活用のための次期更新に向けた検討に繋げていく必要があると考えます。

御前崎市公立学校情報機器整備事業計画と関連づけた、（１）端末整備・更新計画、（２）ネットワーク整備計画、（３）校務 DX 計画、（４）1 人 1 台端末の利活用に係る計画を記します。

ICT 環境の整備は、手段であり目的ではないということを忘れてはいけません。子どもたちが変化を前向きに受け止め、豊かな創造性を備え、持続可能な社会の創り手として予測不能な未来社会を自立的に生き、社会の形成に参画するための資質・能力を一層確実に育成することが必要だという GIGA スクール構想創設時の目的・目標を見失わずに、本組合においても、継続と展開を図っていきます。

【静岡県御前崎市牧之原市学校組合】

(1) 端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	328	337	329	333	321
② 予備機を含む 整備上限台数	377	388	—	—	—
③ 整備台数 (予備機除く)	0	337	0	0	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	337	0	0	0
⑤ 蓄積更新率	0.0%	100.0%	102.4%	101.2%	105.0%
⑥ 予備機整備台数	0	50	0	0	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	50	0	0	0
⑧ 予備機整備率	—	14.8%	—	—	—

(端末の整備・更新計画の考え方)

令和7年度：令和2年度に整備した

御前崎市牧之原市学校組合立御前崎中学校1年生から3年生までの端末分の更新

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

令和2年度に導入した400台について、使用可能な端末の一部は、学習支援員等の端末としての活用や、オンラインでの授業配信を行う際の補助端末として活用するなど学校の要望を確認し、活用します。

また、再使用できない端末は、小型家電リサイクル法の認定事業者等に再使用・再資源化を委託する予定です。

○端末データの消去方法 処分事業者へ委託する

○対象台数：400台

○スケジュール(予定)

令和8年1月 処分事業者選定

令和8年3月 使用済端末の事業者への引き渡し

令和8年4月 新規購入端末の使用開始

【静岡県御前崎市牧之原市学校組合】

(2) ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校に占める割合 (%)

教育ネットワークは、現在、集約サーバー型のネットワークで構築されています。
集約 SW(L3SW)直下での有線での帯域測定の結果、文部科学省が 2024 年 4 月に公表した
「学校ネットワーク改善ガイドブック」に示された学校規模ごとの当面の推奨帯域は、
御前崎市牧之原市学校組合立御前崎中学校では満たしていました。

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

相対的には、ネットワークに問題は無いと考えていますが、まれにネットワークへの
接続が不安定になる個別事案もみられるため、その状況を観察し、必要に際しては、個
別のネットワークアセスメントも行う準備があります。

【静岡県御前崎市】

(3) 校務 DX 計画

1. 次世代校務 DX 環境の構築

本市では、校務の効率化と教育の質向上を目指して、校務プロセスのデジタル化、業務の自動化、教員間の連携強化を進めてきました。しかし、紙で提出が求められる書類やアンケートが一部で存在したり、クラウド化されていない校務システムが存在したりするなど、校務 DX 化の余地を残しているのが現状です。校務システムのデジタル化とクラウド化を進め、迅速かつ柔軟な情報共有を促進していきます。

2. 汎用型クラウドツールの活用

本市では、GIGA 第 1 期から汎用型クラウドツール Google Workspace を採用し、校務の効率化と業務の生産性向上を図ってきました。例えば、GoogleDrive 上に各校の共有ドライブを作成し、職員会議の資料や授業案の保存場所として利用しています。ドライブ内のファイルの検索が容易にでき、ファイルへのアクセス時間の短縮につながっています。さらに、市内の教員が閲覧できる教科フォルダを作成し、授業案等を保存し閲覧ができるようにしています。これらのクラウド環境をより充実させ、校務のデジタル化を推進していきます。

3. ペーパーレス化及びデジタル化の促進

(1) 校務専用サイトの立ち上げ

8 割以上の学校で校務専用のウェブサイトを立てました。校務専用サイトでは、これまで紙で打ち出されてきた学校の年間計画、月計画、週報、時間割をスプレッドシート化したり、職員会議の資料を PDF 化したりして、クラウド上で共有、閲覧できるようにすることで、ペーパーレス化を進めています。

(2) デジタル教科書

各教科のデジタル教科書にアクセスする際、1 つのウェブサイトからアクセスできるように設定をしました。

(3) 出欠席アプリケーションの導入

出欠席と家庭からの連絡を受信できる連絡アプリケーションを導入し、学校と保護者間のやり取りをオンラインで行えるようにしました。これにより、学校がリアルタイムで出欠情報を確認できるようになるとともに、手入力作業を大幅に削減したり、朝の電話対応の削減につながっていきます。

4. 校務での 1 人 1 台端末の活用

上記の取り組みを実践できるように、教員 1 人 1 台端末を導入し、校務の効率化を図っています。これにより、各教員が自分専用の端末を使用して、より迅速に校務を遂行できるようにしていきます。

【静岡県御前崎市】

(4) 1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

本市は、学習指導要領と中央教育審議会の「令和の日本型学校教育」に関する答申や議論を踏まえ、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を往還させる授業づくりを推進します。教員は単元に関する情報をクラウド上で共有し、児童生徒は端末を通じていつでも活用ができる環境を目指します。児童生徒自身が「個の学び」と「協働的な学び」を場面に応じて選択できるよう支援していきます。こうした取り組みにより、子どもたちが主体的に学びを深め、多様な学習形態を通じて資質や能力が向上することを目指しています。

2. GIGA 第1期の総括

GIGA 第1期における1人1台端末の環境整備により、本市の授業づくりや児童生徒の学びの在り方は大きく変化しました。

すべての教員と児童生徒が端末を即時にインターネットへ接続でき、クラウドを活用した教員と児童生徒間のデータのやり取りが日常的に行われています。導入された Google Workspace をはじめとする学習支援アプリケーションが活用されています。具体的には、校務においては、紙ベースで行われてきた職員会議等がペーパーレス化したり、職員や学校間のやり取りに Classroom や chat 等が活用されたり、保護者アンケートをデジタル化したりしています。また、授業においては、教師が配布する資料や振り返り用紙のデジタル化や協働学習ツールを利用した取り組みが行われ、子どもの表れを可視化、集約しやすい環境が構築されつつあります。

一方、教員や学校によって活用頻度や方法に差があることが課題です。こうした状況を改善するためには、各校の先進的事例の共有をし、GIGA 端末や各種アプリケーションの効果的な使い方を学ぶ研修会の開催をする等、市教育委員会による継続的なバックアップが欠かせないと考えています。更なる端末活用と、教育効果の向上を目指していきます。

3. 1人1台端末の利活用方策

まず、各学校での実践事例を分析し、クラウド上にデータベース化して、全教員が容易に参照できる環境を引き続き構築していきます。その際、校種や学年、教科を問わず適用しやすい指導モデルを整理し、授業設計の多様なパターンを具体的に示していきたいと考えます。また、各種学習支援アプリケーションを用いた共同編集機能やオンライン討議、資料共有等の各機能を活用し、児童生徒が他者の考えに触れながら学びを深められる場面を拡充していきたいと思えます。

さらに、市教育委員会は、業務委託している ICT 支援員との連携を強化し、定期的な研修会や相談窓口の設置を通じて教員の情報リテラシーを高めるとともに、端末やアプリケーションの具体的な活用ノウハウを普及させていきます。また、クラウド上に蓄積された学習履歴等を、教員が適切に分析・活用をする仕組みを整備し、一人ひとりの進捗や理解度を見極めた指導や評価を行っていききたいと考えます。これらの取り組みにより、教員や学校における活用格差を縮め、ICT を最大限にいかした「個別最適な学び」と「協働的な学び」の融合を進め、すべての子どもが主体的に学びを深められる環境を整えていきます。